

平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日

平成21年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年5月期 | 10,595 | △20.5 | 101 | △80.0 | 36 | △93.8 | △674 | — |
| 20年5月期 | 13,324 | — | 507 | — | 576 | — | 136 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年5月期 | △40.55 | — | △15.7 | 0.4 | 1.0 |
| 20年5月期 | 7.68 | 7.67 | 2.9 | 5.2 | 3.8 |

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 7百万円

(注) 20年5月期の対前年増減率は、19年5月期が14ヶ月決算となっているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年5月期 | 9,713 | 3,892 | 40.0 | 236.99 |
| 20年5月期 | 11,135 | 4,706 | 42.3 | 266.16 |

(参考) 自己資本 21年5月期 3,886百万円 20年5月期 4,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年5月期 | △530 | △270 | △145 | 610 |
| 20年5月期 | 1,158 | △398 | △701 | 1,557 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年5月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 88 | 65.1 | 1.9 |
| 21年5月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 49 | — | 1.2 |
| 22年5月期 (予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | | 81.6 | |

3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 3,210 | △2.1 | △600 | △7.9 | △620 | △6.3 | △650 | △9.4 | △39.64 |
| 通期 | 11,330 | 6.9 | 150 | 48.5 | 100 | 177.8 | 60 | — | 3.66 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 18,739,041株 20年5月期 18,739,041株
- ② 期末自己株式数 21年5月期 2,340,582株 20年5月期 1,065,062株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、「4. 連結財務諸表 注意事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年5月期 | 10,562 | △20.5 | 94 | △81.3 | 30 | △94.7 | △680 | — |
| 20年5月期 | 13,286 | — | 502 | — | 563 | — | 236 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年5月期 | △40.91 | — |
| 20年5月期 | 13.35 | 13.33 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年5月期 | 9,675 | 3,880 | 40.1 | 236.42 |
| 20年5月期 | 11,113 | 4,700 | 42.3 | 265.96 |

(参考)自己資本 21年5月期 3,876百万円 20年5月期 4,700百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|------|------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 3,200 | △2.1 | △600 | △6.2 | △620 | △4.6 | △650 | △7.8 | △39.64 |
| 通期 | 11,300 | 7.0 | 150 | 59.6 | 100 | 233.3 | 60 | — | 3.66 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては原油価格や商品市況の高騰から原材料価格が大幅に上昇。金融市場の混乱は实体经济にも波及し、輸出や設備投資が弱含むなど、景気減速基調となってきました。年度後半になると世界的な金融不安が一段と深刻化し、円高、株価下落による企業業績の急激な悪化と、それに伴う雇用環境の不安定化等、更に厳しい経済環境となりました。

建設コンサルタント業界におきましても、公共投資予算の縮減が続く中で、景気悪化に伴う民間設備投資の抑制も行なわれるなど、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めてまいりました。

一方、従前より進めてまいりました事業ソリューション業務につきましては、不動産を取り巻く環境の急激な悪化に伴い慎重方針とさせていただいたことから、同業務の業績への寄与は前連結会計年度と比較すると限定的なものにとどまりました。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開した結果、受注高につきましては10,604百万円（前期は13,455百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は世界同時不況のあおりを受けて一時受注が低迷しましたが、年度後半に徐々に回復し手持受注残高は6,231百万円（前期は6,222百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では10,527百万円（前期は11,261百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では67百万円（前期は富ヶ谷プロジェクト等の寄与により2,063百万円）を計上しており、合計で10,595百万円（前期は13,324百万円）となりました。

利益面では、事業ソリューション業務部門の寄与はなかったものの、建設コンサルタント部門において生産性をあげるとともに販売費及び一般管理費を削減したことにより、営業利益は101百万円（前期は507百万円）、経常利益は36百万円（前期は576百万円）となりました。

当社グループは、財務内容の信頼性を高めるため経理規程・内規の見直しを行い、投資有価証券評価、売掛債権及びたな卸資産の回収可能性について、厳格に適用した結果、投資有価証券評価損514百万円、貸倒引当金繰入額116百万円を特別損失に計上しました。その結果、当期純損失674百万円（前期は136百万円の利益）と前期比大幅減少となりました。

(次期利益の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の縮小、資金調達環境の悪化などにより民間の設備投資は抑制傾向が続くと思われ、公共投資につきましても政府の財政出動の拡大等による期待感はあるものの、企業間競争の激化等もあることから、経営環境には引続き厳しいものと予想しております。

このような環境の下、連結業績見通しにつきましては売上高11,330百万円、営業利益150百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が635百万円の損失となり、貸倒引当金の増加141百万円、投資有価証券評価損514百万円がありました。売上債権の増加148百万円、未成業務受入金の減少318百万円、仕入債務の減少49百万円等により530百万円の支出（前期は1,158百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得・売却による支出259百万円を主因として270百万円の支出（前期は398百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出143百万円等により145百万円の支出（前期は701百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は610百万円（前期は1,557百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | 平成19年5月期 | 平成20年5月期 | 平成21年5月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 41.9% | 42.9% | 42.3% | 40.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 38.9% | 24.0% | 20.0% | 15.5% |
| 債務償還年数 | 一年 | 2.2年 | 3.3年 | 一年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 一倍 | 19.7倍 | 9.4倍 | 一倍 |

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき3円とさせていただきます。

また、次期における配当（期末）は3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。平成21年5月期の受注高では、官公需の落ち込みを、都市再生業務、通信土木業務等の民需で補っている状況にあります。また、今後の市場見通しについても公共事業費の増減によっては、業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の3~4割は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり阪神淡路大震災、岩手・宮城内陸地震クラスの地震に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

2. 企業集団の状況

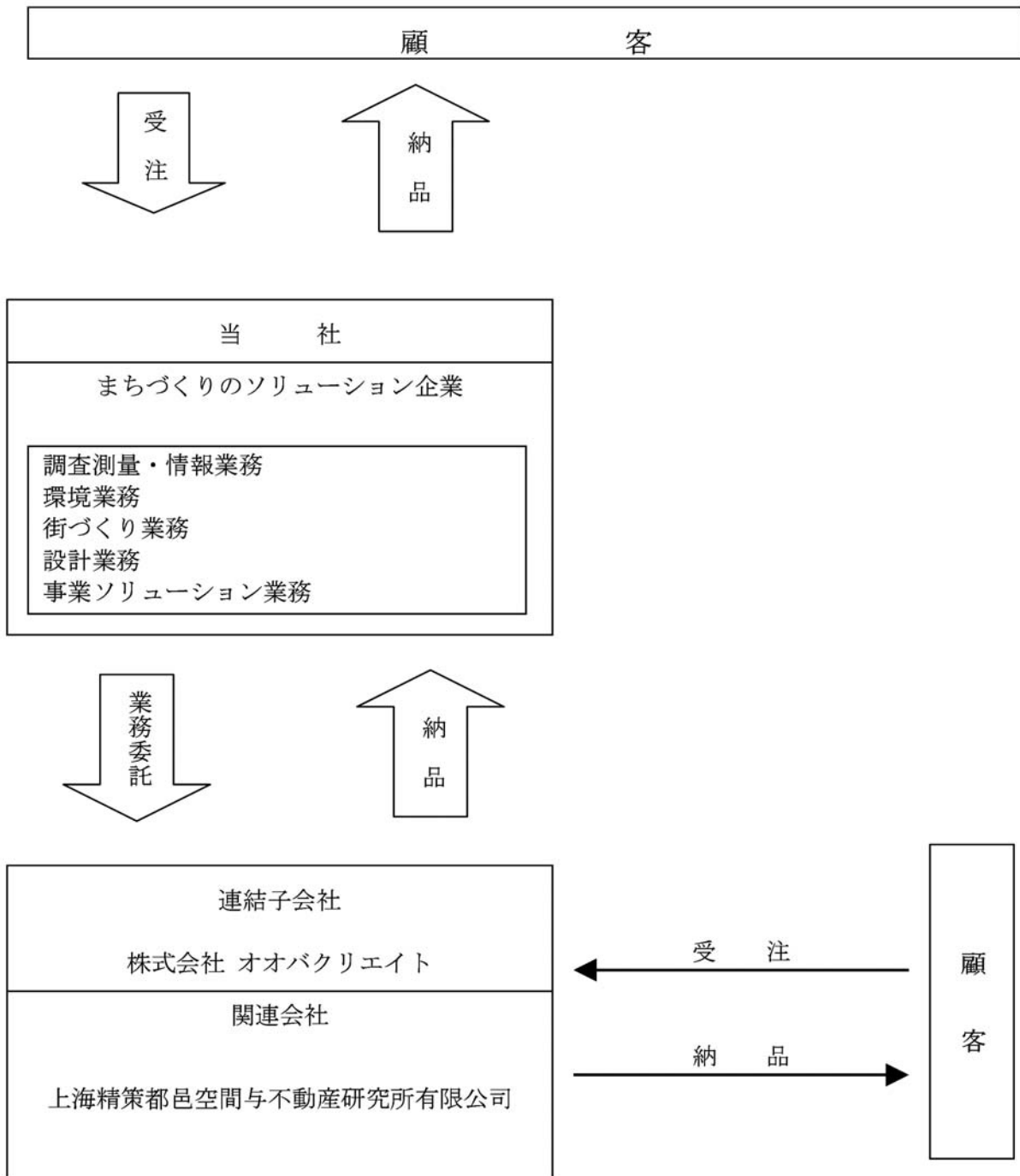
当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、関連会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しています。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成18年度から20年度において「中期経営方針－発展への変革－（第73期～第75期）」を推進して参りました。平成18年度～同19年度については、事業ソリューション業務の一環として取組んだ不動産売却事案の寄与もあり、概ね堅調に推移しました。しかしながら、平成20年度に入ると経済情勢が激変、受注環境が厳しさを増すと共に保有有価証券の評価損の拡大の影響もあり、目標とする経営指標を達成するには至りませんでした。

このように損益面では厳しい局面を迎えましたが、当社グループが得意とする大規模区画整理業務等の継続的受注や、社会の要請するアセットマネジメント業務への新規参入を果たしました。併せて収益力強化のための体制を整備しその運用を開始するなど、将来を見据えた取組みを着実に実施してきたところであります。

今般、策定しました「中期経営計画2011」は、平成21年度（第76期）から平成23年度（第78期）までの3年間を「発展のための飛躍期」と位置づけ、「まちづくりのソリューション企業*としてのブランドを確立する」ことをめざしています。

当社グループは、この新たな中期経営計画に基づき、創業以来87年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力をフルに発揮し、厳しい環境下にあっても確実に収益を上げるべく努めてまいり所存であります。

*「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計画2011」：事業部門別の重点施策

I. 調査測量・情報

まちづくり事業の端緒となる最上流業務として、整備開発事業や施設管理業務等、後段Ⅰ～Ⅴの一連の業務につなげるべく展開。GIS技術のアセットマネジメント業務等への活用。

II. 環境

事業アセスメントにおいて培った技術を環境関連業務へ展開。特に戦略アセスメント、廃棄物、土壌汚染等に関連する環境再生業務、騒音等の訴訟に伴う業務を積極受注。

III. 街づくり

区画整理等の面的整備を中心とするまちづくり事業において、多様な専門技術力の強化と事業のコーディネート力を強化。既成市街地の再整備、空地・跡地・低未利用地等の有効活用、交通結節点周辺の整備、旧ニュータウン・公営住宅の再生等の業務に重点。

IV. 設計

橋梁・下水道等インフラのアセットマネジメント業務に積極進出、地震・風水害に対する安全・安心な地域づくり・施設づくり業務の受注拡大。

V. 事業ソリューション

長くまちづくり事業に携わってきた中で培った、関係者の意向の集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業のコンサルティング、事業への参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業への取組み。

(4) 会社の対処すべき経営課題

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

①安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

②生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

③民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

④徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、年金資産の健全化等による人件費の圧縮、リース資産の大幅な圧縮と本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮より、着実に原価率は改善しております。

今後、一段の経費削減策として、主要な生産原価である外部委託の効率的運用を図るべく管理体制を整備中です。

⑤キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,557,374 | 605,704 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 1,694,259 | 1,630,066 |
| 未成業務支出金 | 1,605,510 | 1,526,791 |
| 販売用不動産 | ※1, ※2 520,590 | ※1 504,299 |
| 不動産業務支出金 | ※1 1,780,321 | ※1 1,803,533 |
| その他 | 144,613 | 86,766 |
| 貸倒引当金 | △70,810 | △65,627 |
| 流動資産合計 | 7,231,857 | 6,091,535 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 2,064,465 | ※1 2,170,450 |
| 減価償却累計額 | △1,197,501 | △1,247,419 |
| 建物及び構築物(純額) | 866,964 | 923,031 |
| 機械装置及び運搬具 | 544,630 | 543,730 |
| 減価償却累計額 | △493,792 | △502,910 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 50,838 | 40,819 |
| 土地 | ※1, ※2 1,194,267 | ※1 1,106,781 |
| その他 | 369,605 | 383,974 |
| 減価償却累計額 | △246,610 | △310,254 |
| その他(純額) | 122,994 | 73,720 |
| 有形固定資産合計 | 2,235,064 | 2,144,353 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 73,573 | 45,017 |
| その他 | 15,521 | 15,521 |
| 無形固定資産合計 | 89,094 | 60,539 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,073,861 | 921,318 |
| 長期貸付金 | 125,695 | 65,958 |
| 長期保証金 | 307,615 | 295,904 |
| 破産更生債権等 | 407,975 | 617,577 |
| その他 | ※3 88,313 | ※3 82,789 |
| 貸倒引当金 | △447,194 | △591,848 |
| 投資その他の資産合計 | 1,556,268 | 1,391,699 |
| 固定資産合計 | 3,880,426 | 3,596,592 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 23,107 | 25,272 |
| 繰延資産合計 | 23,107 | 25,272 |
| 資産合計 | 11,135,392 | 9,713,401 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 488,174 | 438,776 |
| 短期借入金及び1年内返済予定長期借入金 | ※1, ※4 1,092,134 | ※1 1,735,717 |
| 1年内償還予定の社債 | 360,000 | 460,000 |
| 未払法人税等 | 42,212 | 50,556 |
| 未成業務受入金 | 892,776 | 573,866 |
| 役員賞与引当金 | 9,750 | — |
| 受注損失引当金 | — | 2,156 |
| その他 | 686,152 | 342,796 |
| 流動負債合計 | 3,571,199 | 3,603,869 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 970,000 | 960,000 |
| 長期借入金 | ※4 1,353,123 | 703,932 |
| 繰延税金負債 | 143,416 | 153,307 |
| 退職給付引当金 | 268,043 | 290,892 |
| 長期未払退職金 | 63,297 | 63,297 |
| その他 | 59,408 | 45,223 |
| 固定負債合計 | 2,857,289 | 2,216,653 |
| 負債合計 | 6,428,489 | 5,820,522 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 資本剰余金 | 1,127,542 | 1,126,756 |
| 利益剰余金 | 1,725,577 | 962,999 |
| 自己株式 | △207,344 | △349,602 |
| 株主資本合計 | 4,777,509 | 3,871,886 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △73,434 | 14,416 |
| 評価・換算差額等合計 | △73,434 | 14,416 |
| 新株予約権 | — | 3,571 |
| 少数株主持分 | 2,827 | 3,004 |
| 純資産合計 | 4,706,902 | 3,892,879 |
| 負債純資産合計 | 11,135,392 | 9,713,401 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 建設コンサルタント業務売上高 | 11,261,270 | 10,527,673 |
| 事業ソリューション業務売上高 | 2,063,072 | 67,694 |
| 売上高 | 13,324,342 | 10,595,368 |
| 売上原価 | | |
| 建設コンサルタント業務売上原価 | 8,806,857 | 8,070,728 |
| 事業ソリューション業務売上原価 | ※1 1,471,366 | ※1 72,129 |
| 売上原価 | 10,278,223 | 8,142,858 |
| 売上総利益 | | |
| 建設コンサルタント業務売上利益 | 2,454,413 | 2,456,945 |
| 事業ソリューション業務売上利益 | 591,705 | △4,435 |
| 売上総利益 | 3,046,118 | 2,452,510 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 2,538,515 | ※2, ※3 2,351,101 |
| 営業利益 | 507,603 | 101,408 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,755 | 5,021 |
| 受取配当金 | 15,447 | 19,056 |
| 受取保険配当金 | 76,345 | — |
| 投資有価証券売却益 | ※4 50,115 | ※4 5,566 |
| 受取品貸料 | 9,224 | 9,171 |
| その他 | 55,418 | 23,000 |
| 営業外収益合計 | 212,307 | 61,816 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,312 | 82,215 |
| 社債利息 | 19,920 | 24,083 |
| 社債発行費償却 | 8,071 | 7,326 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,326 | — |
| その他 | 7,246 | 12,838 |
| 営業外費用合計 | 143,877 | 126,464 |
| 経常利益 | 576,033 | 36,760 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,481 | — |
| 特別利益合計 | 4,481 | — |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 9,181 | ※5 33,673 |
| 固定資産除却損 | ※6 6,015 | ※6 6,579 |
| 減損損失 | ※7 10,966 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 101,168 | 116,898 |
| 投資有価証券評価損 | 81,593 | 514,626 |
| 関係会社株式売却損 | 63,092 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 3,312 | — |
| たな卸資産評価損 | 43,964 | — |
| その他 | 3,126 | 23 |
| 特別損失合計 | 322,421 | 671,800 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 258,092 | △635,039 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,890 | 38,992 |
| 法人税等調整額 | 83,765 | — |
| 法人税等合計 | 121,655 | 38,992 |
| 少数株主利益 | 359 | 176 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 136,077 | △674,208 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,923,380 | 1,127,542 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △942 | △785 |
| 自己株式の消却 | △794,896 | — |
| 当期変動額合計 | △795,838 | △785 |
| 当期末残高 | 1,127,542 | 1,126,756 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,624,948 | 1,725,577 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 136,077 | △674,208 |
| 当期変動額合計 | 100,629 | △762,578 |
| 当期末残高 | 1,725,577 | 962,999 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △998,165 | △207,344 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6,878 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 2,802 | 1,615 |
| 自己株式の消却 | 794,896 | — |
| 当期変動額合計 | 790,820 | △142,258 |
| 当期末残高 | △207,344 | △349,602 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,681,897 | 4,777,509 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 136,077 | △674,208 |
| 自己株式の取得 | △6,878 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 1,860 | 830 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 95,612 | △905,623 |
| 当期末残高 | 4,777,509 | 3,871,886 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 121,467 | △73,434 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194,902 | 87,851 |
| 当期変動額合計 | △194,902 | 87,851 |
| 当期末残高 | △73,434 | 14,416 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 121,467 | △73,434 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194,902 | 87,851 |
| 当期変動額合計 | △194,902 | 87,851 |
| 当期末残高 | △73,434 | 14,416 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 3,571 |
| 当期変動額合計 | — | 3,571 |
| 当期末残高 | — | 3,571 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,521 | 2,827 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △52 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 359 | 176 |
| 当期変動額合計 | 306 | 176 |
| 当期末残高 | 2,827 | 3,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,805,886 | 4,706,902 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 136,077 | △674,208 |
| 自己株式の取得 | △6,930 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 1,860 | 830 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △194,543 | 91,599 |
| 当期変動額合計 | △98,983 | △814,023 |
| 当期末残高 | 4,706,902 | 3,892,879 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 258,092 | △635,039 |
| 減価償却費 | 157,696 | 172,013 |
| 繰延資産償却額 | 8,071 | 7,326 |
| 固定資産除却損 | 6,015 | 6,579 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 9,181 | 33,673 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9,750 | △9,750 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 2,156 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 136,920 | 141,819 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 24,589 | 22,848 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,202 | △24,078 |
| 受取保険配当金 | △76,345 | — |
| 支払利息 | 126,232 | 106,299 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △54,597 | △5,542 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 81,593 | 514,626 |
| たな卸資産評価損 | 43,964 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 63,092 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 3,312 | — |
| 減損損失 | 10,966 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △174,727 | △148,909 |
| 未成業務受入金の増減額 (△は減少) | △66,152 | △318,909 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 143,077 | 107,768 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 323,040 | △49,398 |
| その他 | 262,247 | △345,471 |
| 小計 | 1,274,821 | △421,989 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,149 | 22,638 |
| 利息の支払額 | △123,147 | △103,344 |
| 法人税等の支払額 | △14,384 | △27,946 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,158,439 | △530,642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △280,029 | △186,172 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,901 | 111,996 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30,135 | △1,259 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △444,093 | △423,745 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 352,301 | 164,121 |
| 貸付金の回収による収入 | 7,727 | 24,917 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 61,750 | — |
| その他 | △68,052 | 39,974 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △398,630 | △270,167 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △440,000 | 490,000 |
| 社債の償還による支出 | △295,000 | △410,000 |
| 社債の発行による収入 | 635,746 | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,400,000 | 850,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,961,163 | △1,345,608 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 830 |
| 自己株式の取得による支出 | △6,878 | △143,874 |
| 配当金の支払額 | △34,291 | △87,206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △701,586 | △145,859 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 58,222 | △946,669 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,499,151 | ※1 1,557,374 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,557,374 | ※1 610,704 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 前連結会計年度において持分法適用会社でありましたオオバ調査測量(株)は、所有株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は52,126千円減少しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|--|--|
| <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② —</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p> |
|---|---|
| <p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> | <p>③ 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注契約に係る損失見込額について、従来は業務未払金処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため当連結会計年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年 6月 1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理しております。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増額しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(6) —</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「固定資産処分損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、明瞭化のため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ3,713千円及び1,782千円であります。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|-----------------------------------|
| ※1 | 担保に供している資産 | ※1 | 担保に供している資産 |
| | 販売用不動産 140,457千円 | | 販売用不動産 140,457千円 |
| | 不動産業務支出金 912,036 | | 不動産業務支出金 912,036 |
| | 建物及び構築物 692,377 | | 建物及び構築物 663,550 |
| | 土地 952,796 | | 土地 952,796 |
| | 計 2,697,668 | | 計 2,668,841 |
| | 上記に対応する債務 | | 上記に対応する債務 |
| | 短期借入金及び1年内返済予 定長期借入金 278,000千円 | | 短期借入金及び1年内返済予 定長期借入金 599,000千円 |
| | 長期借入金 349,000 | | 計 599,000 |
| | 計 627,000 | | |
| ※2 | 目的変更により「土地」勘定から「販売用不動産」 勘定へ139,000千円振替えております。 | ※2 | — |
| ※3 | 関連会社に対する出資金 3,154千円 | ※3 | 関連会社に対する出資金 3,154千円 |
| ※4 | 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む） 190,000千円については、財務制限条項等が付され ており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該 当する借入金を一括返済することになっておりま す。 | ※4 | — |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|--------|------------|-------|---------|---------|----|-----|-------------|----|---|-------|---------|---------|---|-------|----|----|----|-----------------|-----|--------|---|--------|-------------|----------|--------|----|----------|---|--------|---------|---------|-----------|----|-------------|-----|---|-------|
| <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,161千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,290,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,750</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、64,933千円であります。</p> <p>※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,181</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,015</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失は、事業用資産については各支店を、賃貸に供している資産及び福利厚生資産については各資産を、資産グループ単位としております。これらの資産グループのうち、以下の資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,966千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、有形固定資産「その他」3,993千円、ソフトウェア5,248千円、無形固定資産「その他」1,274千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (九州支店)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額を零としております。</p> | 給料及び手当 | 1,290,973千円 | 貸倒引当金繰入額 | 34,079 | 役員賞与引当金繰入額 | 9,750 | 建物及び構築物 | 8,661千円 | 土地 | 473 | 有形固定資産「その他」 | 46 | 計 | 9,181 | 建物及び構築物 | 6,015千円 | 計 | 6,015 | 用途 | 種類 | 場所 | 事業用資産 (九州支店) | その他 | 福岡県福岡市 | <p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,472千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,156,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,921</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、133,080千円であります。</p> <p>※4 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,673</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579</td> </tr> </table> <p>※7 —</p> | 給料及び手当 | 1,156,347千円 | 貸倒引当金繰入額 | 24,921 | 土地 | 33,673千円 | 計 | 33,673 | 建物及び構築物 | 5,911千円 | 機械装置及び運搬具 | 34 | 有形固定資産「その他」 | 633 | 計 | 6,579 |
| 給料及び手当 | 1,290,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 34,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 (九州支店) | その他 | 福岡県福岡市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 1,156,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 24,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 33,673千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,739 | — | 4,000 | 18,739 |
| 合計 | 22,739 | — | 4,000 | 18,739 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,026 | 56 | 4,017 | 1,065 |
| 合計 | 5,026 | 56 | 4,017 | 1,065 |

(注) 1 発行済株式の普通株式の減少4,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の普通株式の増加56千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

3 自己株式の普通株式の減少4,017千株は、ストック・オプションの行使による減少7千株、取締役会決議による自己株式の消却による減少4,000千株、持分法適用関連会社の減少による減少10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年8月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 35,447 | 2.0 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議をしております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 88,369 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日 |

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,739 | — | — | 18,739 |
| 合計 | 18,739 | — | — | 18,739 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,065 | 1,285 | 10 | 2,340 |
| 合計 | 1,065 | 1,285 | 10 | 2,340 |

(注) 1 自己株式の普通株式の増加1,285千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2 自己株式の普通株式の減少10千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的 となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|------------------------|----------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計年 度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストックオプションと しての新株予約権 | — | — | — | — | — | 3,571 |
| 合計 | — | — | — | — | — | — | 3,571 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 88,369 | 5.0 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年8月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,195 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成21年5月31日 | 平成21年8月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|--|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,557,374千円 現金及び現金同等物 <u>1,557,374千円</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金 605,704千円 有価証券(CRF) <u>5,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>610,704千円</u> |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|-----------|---------------------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 113,219 | 287,136 | 173,916 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 113,219 | 287,136 | 173,916 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | 879,634 | 672,352 | △207,282 |
| その他 | 104,392 | 64,323 | △40,069 |
| 小計 | 984,026 | 736,675 | △247,351 |
| 合計 | 1,097,246 | 1,023,811 | △73,434 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について81,593千円(その他有価証券で時価のある株式81,593千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 353,567 | 56,011 | 1,414 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 50,050 |
| 計 | 50,050 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| その他 | — | — | 64,323 | — |
| 合計 | — | — | 64,323 | — |

当連結会計年度（平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|----------|---------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | |
| 株式 | 95,256 | 158,500 | 63,243 |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 95,256 | 158,500 | 63,243 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | |
| 株式 | 689,087 | 652,780 | △36,307 |
| その他 | 62,667 | 60,038 | △2,628 |
| 小計 | 751,754 | 712,818 | △38,936 |
| 合計 | 847,010 | 871,318 | 24,307 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について514,626千円（その他有価証券で時価のある株式514,626千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 164,121 | 5,566 | 23 |

3 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 50,000 |
| CRF | 5,000 |
| 計 | 55,000 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

| | 1年以内（千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） | 10年超（千円） |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| その他 | — | — | 41,688 | — |
| 合計 | — | — | 41,688 | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- | |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 取引の状況に関する事項

- | |
|---|
| <p>① 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るための、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇によるリスクはありません。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要なつど取締役会に報告することで行っております。</p> |
|---|

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 266円16銭 | 236円99銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 7円68銭 | △40円55銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 7円67銭 | — |
| | | 当期純損失が計上されているため、 潜在株式調整後の1株当たり当期純 利益は記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|--|--|--|
| 当期純利益(千円) | 136,077 | △674,208 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 136,077 | △674,208 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,712 | 16,626 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) | | |
| 新株予約権 | 38 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株) | 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 260 | — |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|---|--|
| <p>I 自己株式の取得について</p> <p>1. 自己株式の取得 当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施しました。</p> <p>(1) 取得の理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と株主の皆様への還元を目的として実施するものです。</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成20年4月1日から平成20年11月28日まで</p> <p>2. 当連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年4月1日から平成20年5月31日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 55,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 6,629千円</p> <p>3. 翌連結会計年度における自己株式の取得の実施内容</p> <p>(1) 取得期間 平成20年6月1日から平成20年6月5日まで</p> <p>(2) 取得した株式の総数 936,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 116,064千円</p> <p>なお、平成20年6月5日をもって、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。</p> <p>II 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理する予定です。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益も同額増加する見込であります。</p> <p>III 取引先の倒産について</p> <p>当社グループの取引先である(株)アーバンコーポレイションは平成20年8月13日、東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決定、許可等はまだなされておられません。</p> <p>なお、当社グループの平成20年8月13日現在における同社に対する完成業務未収入金は3,748千円、未成業務支出金は9,168千円であります。</p> <p>上記債権等については、翌連結会計年度に損失を計上する見込みであります。</p> | <p>—</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,555,339 | 594,399 |
| 受取手形 | 11,554 | 15,087 |
| 完成業務未収入金 | 1,677,694 | 1,611,204 |
| 未成業務支出金 | 1,555,908 | 1,476,704 |
| 販売用不動産 | 520,590 | 504,299 |
| 不動産業務支出金 | 1,780,321 | 1,803,533 |
| 前払費用 | 63,382 | 58,516 |
| その他 | 81,393 | 22,096 |
| 貸倒引当金 | △70,810 | △65,627 |
| 流動資産合計 | 7,175,375 | 6,020,213 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,064,465 | 2,170,450 |
| 減価償却累計額 | △1,197,501 | △1,247,419 |
| 建物(純額) | 866,964 | 923,031 |
| 機械及び装置 | 544,630 | 543,730 |
| 減価償却累計額 | △493,792 | △502,910 |
| 機械及び装置(純額) | 50,838 | 40,819 |
| 工具、器具及び備品 | 365,830 | 380,200 |
| 減価償却累計額 | △243,266 | △306,687 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 122,564 | 73,513 |
| 土地 | 1,194,267 | 1,091,781 |
| 有形固定資産合計 | 2,234,634 | 2,129,146 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 72,391 | 44,227 |
| その他 | 14,722 | 14,722 |
| 無形固定資産合計 | 87,113 | 58,949 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,073,861 | 921,318 |
| 関係会社株式 | 47,700 | 47,700 |
| 関係会社出資金 | 3,154 | 3,154 |
| 長期貸付金 | 35,640 | 820 |
| 従業員長期貸付金 | 90,055 | 65,138 |
| 破産更生債権等 | 407,975 | 617,577 |
| 長期前払費用 | 7,126 | 3,085 |
| 長期保証金 | 307,615 | 295,904 |
| 役員・従業員保険掛金 | 61,715 | 74,132 |
| その他 | 5,350 | 5,350 |
| 貸倒引当金 | △447,194 | △591,848 |
| 投資その他の資産合計 | 1,593,001 | 1,442,333 |
| 固定資産合計 | 3,914,749 | 3,630,429 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 23,107 | 25,272 |
| 繰延資産合計 | 23,107 | 25,272 |
| 資産合計 | 11,113,232 | 9,675,916 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 482,551 | 421,333 |
| 短期借入金 | 10,000 | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,082,134 | 1,235,717 |
| 1年内償還予定の社債 | 360,000 | 460,000 |
| 未払費用 | 414,105 | 195,269 |
| 未払法人税等 | 42,014 | 50,377 |
| 未払事業所税 | 11,218 | 10,385 |
| 未成業務受入金 | 892,776 | 573,866 |
| 預り金 | 64,778 | 65,368 |
| 未払消費税等 | 177,359 | 61,022 |
| 役員賞与引当金 | 9,750 | — |
| 受注損失引当金 | — | 2,156 |
| その他 | 11,503 | 6,125 |
| 流動負債合計 | 3,558,191 | 3,581,623 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 970,000 | 960,000 |
| 長期借入金 | 1,353,123 | 703,932 |
| 繰延税金負債 | 143,416 | 153,307 |
| 退職給付引当金 | 268,043 | 290,892 |
| 長期未払退職金 | 63,297 | 63,297 |
| その他 | 56,541 | 42,357 |
| 固定負債合計 | 2,854,423 | 2,213,786 |
| 負債合計 | 6,412,615 | 5,795,409 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 532,933 | 532,933 |
| その他資本剰余金 | 594,609 | 593,823 |
| 資本剰余金合計 | 1,127,542 | 1,126,756 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 422,120 | △346,369 |
| 利益剰余金合計 | 1,722,120 | 953,630 |
| 自己株式 | △207,344 | △349,602 |
| 株主資本合計 | 4,774,052 | 3,862,517 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △73,434 | 14,416 |
| 評価・換算差額等合計 | △73,434 | 14,416 |
| 新株予約権 | — | 3,571 |
| 純資産合計 | 4,700,617 | 3,880,506 |
| 負債純資産合計 | 11,113,232 | 9,675,916 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 建設コンサルタント業務売上高 | 11,226,174 | 10,493,821 |
| 事業ソリューション業務売上高 | 2,060,400 | 68,727 |
| 売上高 | 13,286,575 | 10,562,549 |
| 売上原価 | | |
| 建設コンサルタント業務売上原価 | 8,789,221 | 8,046,084 |
| 事業ソリューション業務売上原価 | 1,471,366 | 72,129 |
| 売上原価 | 10,260,588 | 8,118,214 |
| 売上総利益 | | |
| 建設コンサルタント業務売上利益 | 2,436,953 | 2,447,737 |
| 事業ソリューション業務売上利益 | 589,033 | △3,402 |
| 売上総利益 | 3,025,987 | 2,444,335 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 110,050 | 108,600 |
| 株式報酬費用 | — | 3,571 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9,750 | — |
| 給料及び手当 | 1,178,618 | 1,064,987 |
| 退職給付費用 | 62,346 | 59,989 |
| 法定福利費 | 174,000 | 161,605 |
| 福利厚生費 | 15,906 | 11,126 |
| 修繕維持費 | 50,031 | 48,470 |
| 事務用品費 | 50,802 | 50,628 |
| 通信交通費 | 202,183 | 200,974 |
| 用水光熱費 | 14,014 | 14,504 |
| 調査研究費 | 23,678 | 23,226 |
| 広告宣伝費 | 25,394 | 18,685 |
| 交際費 | 4,646 | 4,644 |
| 寄付金 | 641 | 1,028 |
| 地代家賃 | 95,871 | 76,015 |
| 減価償却費 | 41,158 | 45,539 |
| 租税公課 | 34,965 | 22,449 |
| 事業税 | 23,042 | 21,987 |
| 保険料 | 38,342 | 40,559 |
| 賃借料 | 24,965 | 22,103 |
| 手数料 | 250,700 | 269,286 |
| 貸倒引当金繰入額 | 34,079 | 24,921 |
| 雑費 | 58,057 | 54,445 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,523,248 | 2,349,349 |
| 営業利益 | 502,738 | 94,985 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,708 | 5,208 |
| 受取配当金 | 16,682 | 19,056 |
| 受取保険配当金 | 76,345 | — |
| 投資有価証券売却益 | 50,115 | 5,589 |
| 受取品貸料 | 9,224 | 9,171 |
| その他 | 46,619 | 22,933 |
| 営業外収益合計 | 204,696 | 61,960 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,312 | 82,215 |
| 社債利息 | 19,920 | 24,083 |
| 社債発行費償却 | 8,071 | 7,326 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,326 | — |
| その他 | 7,239 | 12,831 |
| 営業外費用合計 | 143,870 | 126,457 |
| 経常利益 | 563,564 | 30,488 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 4,481 | — |
| 関係会社株式売却益 | 49,400 | — |
| 特別利益合計 | 53,881 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 9,181 | 33,673 |
| 固定資産除却損 | 6,015 | 6,579 |
| 減損損失 | 10,966 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 101,168 | 116,898 |
| 投資有価証券評価損 | 81,593 | 514,626 |
| 関係会社出資金評価損 | 3,312 | — |
| たな卸資産評価損 | 43,964 | — |
| その他 | 3,126 | 23 |
| 特別損失合計 | 259,329 | 671,800 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 358,116 | △641,311 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,683 | 38,808 |
| 法人税等調整額 | 83,765 | — |
| 法人税等合計 | 121,448 | 38,808 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 236,668 | △680,119 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,131,733 | 2,131,733 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 532,933 | 532,933 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 532,933 | 532,933 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,390,315 | 594,609 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △810 | △785 |
| 自己株式の消却 | △794,896 | — |
| 当期変動額合計 | △795,706 | △785 |
| 当期末残高 | 594,609 | 593,823 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,923,249 | 1,127,542 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △810 | △785 |
| 自己株式の消却 | △794,896 | — |
| 当期変動額合計 | △795,706 | △785 |
| 当期末残高 | 1,127,542 | 1,126,756 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 220,899 | 422,120 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 236,668 | △680,119 |
| 当期変動額合計 | 201,220 | △768,489 |
| 当期末残高 | 422,120 | △346,369 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,520,899 | 1,722,120 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 236,668 | △680,119 |
| 当期変動額合計 | 201,220 | △768,489 |
| 当期末残高 | 1,722,120 | 953,630 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △996,753 | △207,344 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6,878 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 1,391 | 1,615 |
| 自己株式の消却 | 794,896 | — |
| 当期変動額合計 | 789,409 | △142,258 |
| 当期末残高 | △207,344 | △349,602 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,579,128 | 4,774,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 236,668 | △680,119 |
| 自己株式の取得 | △6,878 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 581 | 830 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 当期変動額合計 | 194,923 | △911,534 |
| 当期末残高 | 4,774,052 | 3,862,517 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 109,842 | △73,434 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △183,277 | 87,851 |
| 当期変動額合計 | △183,277 | 87,851 |
| 当期末残高 | △73,434 | 14,416 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 109,842 | △73,434 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △183,277 | 87,851 |
| 当期変動額合計 | △183,277 | 87,851 |
| 当期末残高 | △73,434 | 14,416 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | — | 3,571 |
| 当期変動額合計 | — | 3,571 |
| 当期末残高 | — | 3,571 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,688,971 | 4,700,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △35,447 | △88,369 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 236,668 | △680,119 |
| 自己株式の取得 | △6,878 | △143,874 |
| 自己株式の処分 | 581 | 830 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △183,277 | 91,423 |
| 当期変動額合計 | 11,645 | △820,111 |
| 当期末残高 | 4,700,617 | 3,880,506 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役および監査役の異動ならびに人事

該当事項はありません。

(2) その他

[連結 生産、受注及び販売の状況]

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載していません。

①生産高実績

| 建設コンサルタント業務 | 合計（千円） | 構成比% | 前年同期比 |
|-------------|------------|-------|-------|
| | | | |
| 調査測量・情報業務 | 2,661,140 | 25.1 | 85.9 |
| 環境業務 | 1,290,255 | 12.2 | 99.0 |
| 街づくり業務 | 3,693,103 | 34.8 | 103.4 |
| 設計業務 | 2,858,993 | 27.0 | 94.3 |
| 事業ソリューション業務 | 90,485 | 0.9 | 4.3 |
| 合計 | 10,593,976 | 100.0 | 81.1 |

②受注高実績

| 建設コンサルタント業務 | 合計（千円） | 構成比% | 前年同期比 |
|-------------|------------|-------|-------|
| | | | |
| 調査測量・情報業務 | 2,700,285 | 25.5 | 94.4 |
| 環境業務 | 1,128,611 | 10.6 | 76.3 |
| 街づくり業務 | 3,964,532 | 37.4 | 113.0 |
| 設計業務 | 2,643,650 | 24.9 | 74.5 |
| 事業ソリューション業務 | 167,694 | 1.6 | 8.1 |
| 合計 | 10,604,772 | 100.0 | 78.8 |

③完成高実績

| 建設コンサルタント業務 | 合計（千円） | 構成比% | 前年同期比 |
|-------------|------------|-------|-------|
| | | | |
| 調査測量・情報業務 | 2,622,287 | 24.7 | 80.2 |
| 環境業務 | 1,307,051 | 12.3 | 105.2 |
| 街づくり業務 | 3,693,549 | 34.9 | 98.5 |
| 設計業務 | 2,904,787 | 27.4 | 96.8 |
| 事業ソリューション業務 | 67,694 | 0.7 | 3.2 |
| 合計 | 10,595,368 | 100.0 | 79.5 |

④受注残高

| 建設コンサルタント業務 | 合計（千円） | 構成比% | 前年同期比 |
|-------------|-----------|-------|-------|
| | | | |
| 調査測量・情報業務 | 1,380,996 | 22.2 | 106.0 |
| 環境業務 | 762,568 | 12.2 | 81.0 |
| 街づくり業務 | 2,730,969 | 43.8 | 111.0 |
| 設計業務 | 1,256,921 | 20.2 | 82.8 |
| 事業ソリューション業務 | 100,000 | 1.6 | — |
| 合計 | 6,231,454 | 100.0 | 100.2 |